

秋田県内高校と大学・短大による連携のための合同意見交換会(概要)

1 目的

高校と大学・短大等による連携が進んでいる状況を踏まえ、大学コンソーシアムあきた高大連携授業をはじめとする相互の連携の一層の活性化を図るため、高校・大学の関係者が一同に会し協議会等を行う場を設けるため、秋田県教育委員会、各公立高校、秋田県学術国際部及び大学コンソーシアムあきたによる合同意見交換会を開催した。

2 開催日時等

- (1) 日時 平成20年11月6日(木) 13:30～15:00
- (2) 会場 カレッジプラザ
- (3) 出席者 別紙参加者名簿のとおり
- (4) その他 会議に先立ち、事前に高校及び大学等に高大連携授業に関するアンケート調査を実施した(別添の資料3及び資料4)

3 意見交換会の概要

会議においては、高校と特定大学との間で取り組まれている高大連携授業、秋田県教育委員会が主催するアカデミックトライアル授業、大学コンソーシアムあきたの高大連携授業などのこれまでの取り組みを振り返り、また、今年度から開講している秋田県教育委員会主催の「高校生パワーアップ推進事業『土曜講座』」など高校生を取り巻く状況を整理しながら、相互の情報交換や意見交換が行われた。

また、平成20年度戦略的大学連携支援事業に採択された「プロジェクト4A - 連携による知のベース構築と「秋田戦略学」の展開 - 」の中で、高大連携授業など連携授業も掲げているため、「プロジェクト4A」の説明を行い高校側の協力を求めた。

「プロジェクト4A - 連携による知のベース構築と「秋田戦略学」の展開 - 」について(別紙参照)

「秋田の中等教育を支援する」: 活動内容の5つの柱のひとつとして高校生・中学生向け授業の開講等の中等教育・高等教育連携を掲げる

- ・今までの高大連携授業スタイルを改変。回数を7回へと増やし、成績評価を行うことで県内大学(プロジェクト4A参画校)に入学時に単位として認める方向で計画を進めている。(既存の高大連携授業=回数5回。成績評価を行わず、過半数の授業に出席した場合、修了証書を渡す。)
- ・プロジェクト4Aの参加機関8大学にe-learningシステムの導入と使用環境の整備を推進。e-learningを通して、高大連携授業を行うことも考えている。

意見交換会のポイントは次のとおり。

高大連携授業の単位認定について

- ・プロジェクト4Aでは単位認定対象の高大連携授業開催を想定している。
- ・現在のシステムでの高大連携授業の単位認定には、遠隔地から参加の生徒達と中央部から参加の生徒達の間で不公平感が生じる。
- ・単位認定を行うことで大学入学への動機付けになるのか疑問。

高校生がより参加しやすい環境の整備

(高校側意見)

- ・高校生側からみると高校生向け大学関係事業がそれぞれの機関から提供されている。日程的に重なることも多く、お互いに生徒を取り合っているのではないか。
- ・県北・県南の会場は大学に限らず交通の利便性を考え、会場に高校を設定することも考えて欲しい。
- ・高大連携授業の内容や開催日程など高校からの要望を聞いてもらえるのだろうか。

(大学側意見)

- ・出前講座・土曜講座・高大連携授業の情報の共有を行い、教育庁の土曜講座については、日程調整を行っていきたい。
- ・県北・県南地区で開催する高大連携授業には、各地域の高校間で連携を取っていただき、より多くの生徒の参加を促すようなシステムがあれば、と考える。
- ・高校側の講義テーマに関する意見など今まで、出てきていない。ぜひ、高校から要望や意見を出して欲しい。

高校生への情報提供方法について

- ・今までは、高校進路指導室を通じて広報資料を教員から生徒に提供している。今後、教員の負担感の軽減や高校生のより自主的な参加を目的に、ホームページのモバイル版を作成し、生徒が携帯電話から直接大学コンソーシアムあきたに申込ができるようなシステムを来年度より導入する計画。
- ・一方で教員から参加を促してもらうことで、参加生徒数が増加する。

4 コンソーシアムにおける今後の検討事項

上記の意見交換を踏まえ、高大連携授業に関する今後の検討事項を次に整理する。

(1) 高校側ニーズの把握

- ・高校側の要望が見えにくい。大学コンソーシアムから高校側の意見吸い上げを行うシステムの整備。

(2) 各大学主催・教育庁主催の高校生対象事業と大学コンソーシアムあきた高大連携授業の情報提供の精査

- ・現状では各機関が高校生対象に事業展開、また、情報提供も各機関がそれぞれ行っている。教育庁・各大学と情報を交換し日程調整を行った上で、高校側に情報提供をする必要がある。

(3) 県北・県南開催の更なる推進

- ・交通機関等の利便性を考え、会場の設定を大学に限らず高校を会場にするなど柔軟な対応が必要。
- ・遠隔地におけるe-learningシステム適用の可能性を探る。